

コミュニティ・カレッジの思想

牧 野 暢 男

目 次

はじめに

1. 戦後高等教育の基本理念の確立
2. Opportunity College の思想
3. コミュニティ中心の思想
4. Community-based から Community Renewal College へ
5. 生涯教育機関としての模索
6. コミュニティ・カレッジに対する批判

おわりに

コミュニティ・カレッジの思想

牧野 暢 男*

はじめに

アメリカの高等教育機関のなかで、1960年代以降の公立2年制大学の発展は著しいものがある。現在、アメリカの大学生のほぼ3人に1人（1980年現在35.5%）が、公立2年制大学の学生によって占められていることは、よく知られている。公立2年制大学は、その地域社会との密接な関連から、今日、一般にコミュニティ・カレッジ（community college）とよばれているが、その起源をさかのぼれば、それはジュニア・カレッジの一部であり、戦前は、ハイスクールの一部とみなされていた時期もある。本稿ではコミュニティ・カレッジの発展を支えてきた考え方や思想に焦点をあて、その歴史的展開のあとを辿るとともにそれらの特質を明らかにしてみたい。しかし本稿では、紙数の都合で戦前の動向や戦前との関連については割愛することとし、戦後の時期に限定して述べることにしたい。¹⁾

1. 戦後高等教育の基本理念の確立

(1) 『高等教育に関する大統領審議会報告書』（1947）

アメリカにおいては、第二次大戦後すぐに作成された「高等教育に関する大統領審議会報告書（A Report of the President's Commission on Higher Education）」が、戦前における高等教育政策の基本原則を、まず最初に明確にしたものであるということは、疑問の余地がない。この報告書は、1946年から1947年にかけて、トルーマン大統領に提出されたもので、1947年の報告書には、「アメリカ民主主義のための高等教育」という副題がつけられている。報告書によると、審議会は、戦後の国内的、国際的条件の新たな展開のなかで、大学が、伝統的な仕事のやり方を改善すること、また、大学が新たな仕事を引受ける必要性に直面していることが認識されており、その任務は、「アメリカ民主主義および国際関係における大学の責任を明確にする作業、そしてより明確には、大学が果さねばならない社会的役割に省み、アメリカ合衆国の高等教育の目的・方法・施設を再検討すること」²⁾にあった。ちなみに、この報告書の作成にあたった審議会のメンバーは30人で、その委員長には、1920年「全米ジュニア・カレッジ協議会（AJC）」設立に際しリーダーシップを発揮したズーク（George F. Zook）³⁾が任命されていた。

この報告書は、すべての人が自由と幸福を追求するために平等の機会を持つという民主主義の前提に立ち、高等教育においても、小学校やハイスクールと同様に、「すべての青年が平等に高等教育を

* 日本女子大学文学部教授

受けられるようにする」という目標を設定したという点で、きわめて画期的なものであった。すなわち、18歳から21歳の年齢層で当時大学に在籍していた者の比率は、16%であったが、その時点で報告書は、14年間にわたる教育を全うする知的能力をもつ人の比率を同年齢層の少くとも49%と見積り、高等教育機会の大幅な拡充を勧告したのである。

この報告書に対する学者や有識者の批判はおよそ次のように要約される⁴⁾

- ①50%の大学進学を達成するのは、動機づけの点からみて困難ではないか。
- ②大学教育は特権 (privilege) であって権利 (right) ではない。
- ③そのような教育機会の拡大は、高等教育の質の低下をもたらす。
- ④報告書は、あまりにも社会的価値を強調しすぎていて、個人的価値を軽視している。
- ⑤審議会は、教育における宗教の重要性をあまり認識していない。

しかし、世論の大勢は、審議会の考え方にきわめて好意的であった。たとえば、有力なオピニオン・リーダーの一人でハーバード大学学長のコナント (Conant, J.B.) は、次のように述べている⁵⁾

「私は、機会の平等は、わが国の基本原理の一つであると信じている。だが、機会の平等は教育機会の平等にもとづくものである。私の第2の前提は、教育は納税者によって賄わなければならないということである。教育を個人の贅沢と考える時代はとくに終わった。教育は、それによりすべての少年少女が利益を受けることのできる限度まで開かれるべきことを、社会は了解する義務があると思う。このことは、教育が、経済的基礎にもとづき可能な限り行われるべきであるという私の第3の前提を導く。そしてそれは、コミュニティ内のローカルな教育を意味する。第4の前提は、第3の前提からもたらされるものである。すなわち、専門的な教育は、最小限の年数までは行われるべきである。カレッジはコミュニティに奉仕しなければならない。」

この報告書において、審議会が遅滞なく達成されるべき目標としてあげているのは、次の6項目である。

- ①ハイスクールの教育は、すべての標準的な青年のために改革されるべきであり、また用意されるべきである。
- ②ハイスクールの教育が現在行われていると同じやり方で、14年間を通した教育を可能にすべき時期が到来している。
- ③第10学年から第14学年までの能力のある学生で、援助なしには教育を継続することができない者に対して、財政的援助をすべき時期が来ている。
- ④公的な管理下にある大学の授業料を安くすることにより、また、奨学金を受ける資格のある学生に対し、奨学金のプログラムを開始し、援助することによって、第14学年以上の上級カレッジおよび大学院や専門学校の学生の授業料その他の費用の上昇傾向を変えるべき時期がいま来ている。
- ⑤成人教育のプログラムを大幅に拡張し、それについての大学の責任をもっと重くみるべき時期が到来している。
- ⑥人種・信条・性・出身国に関係なく、万人に対して、あらゆるレベルの公教育を等しく可能にす

べき時期が来ている。

2. Opportunity College の思想

(1) コミュニティ・カレッジの構想

ところで、『報告書』は、前述の②に関連して、次のような説明を付している⁶⁾

「このことは、従来の大学1・2学年あるいは伝統的な2年制カレッジ課程のすべての青年が、公立の教育機関で授業料無償の教育を受けられるようにすべきであるということの意味する。これを達成するためには、現在、2年制ジュニア・カレッジ、地域専門学校（community institute）、コミュニティ・カレッジ、または人文科学専門学校（institute of arts and sciences）によって、ローカル・コミュニティで用意されている機会を、現在よりもずっと拡充する必要があるだろう。コミュニティ・カレッジは、これら学校の特徴を最もよく表わしているように思われるが、その名称は問題ではない。重要なことは、それら学校の行うサービスが認められ、大いに拡充されることである。それら教育機関は、それがなければサービスを受けることのできない大変多くの若者が、ハイスクール後の教育を受けることを可能にする。この審議会報告書の『高等教育の組織化』の巻で論じたように、そのようなコミュニティ・カレッジは、おそらく高等教育機会拡大のために、大きな責任を果さなければならないだろう。」

以上のような趣旨にもとづき、審議会は、次のようにコミュニティ・カレッジの設立を勧告した⁷⁾

「平等化の重要な要素として、審議会は、一般教育の完成（terminal）コースと4年制大学への進学（transfer）コースをもち、また、地方のニーズに密接な関連性をもつ職業コースと、種々の特徴のある成人教育プログラムのコースを提供する無償で公立のコミュニティ・カレッジの設立を勧告する。

審議会が考えたコミュニティ・カレッジの性格は、次の文章によく示されている。⁸⁾

「コミュニティ・カレッジが如何なる形態をとるにしろ、その目的は、コミュニティ全体に対する教育的サービスにある。そしてこの目的は、コミュニティ・カレッジに多様な機能とプログラムを要求する。コミュニティ・カレッジは、教育機会に対する地理的・経済的障害を除去し、安価な費用と入学の容易さによって、個人の才能を発見し発展させるべく、コミュニティの青年に確実に大学教育を用意するだろう。しかし、それに加えて、コミュニティ・カレッジは、成人教育の活動的なセンターとして役立つだろう。それは、コミュニティのハイスクール後の全体的な必要性に適合するだろう。」

ここには、その後のコミュニティ・カレッジの基本的性格が、かなり明確に示されている。つまり、多機能・多目的、門戸開放、低廉な授業料政策、地域社会への適合性などがそれである。そして何よりも、コミュニティ・カレッジは、民主主義社会の形成を推進するテコとしての〈機会拡充のためのカレッジ〉として位置づけられたわけである。われわれは、ここで、機会拡充の範囲が、大学教育の4年間においてではなく、大学の1・2年の範囲で行われるべきであるとした点に注目すべきであろう⁹⁾。コナントも、次の10年間におけるカレッジ・システムの拡大は、2年制カレッジのレベルで起るべきだと主張し、審議会の見解をほぼ全面的に支持した。

コミュニティ・カレッジの〈民主主義的〉性格は、「ローカルな公立のハイスクールがユニークな民主主義のハイスクールであるように、ローカルな公立カレッジは、ユニークな民主主義のカレッジである」¹⁰⁾と述べたディーコフ (Diekhoff, J. S.) の言葉に端的に示されている。彼女は、「ローカルな公立カレッジの成長は、最近の公立ハイスクールの発展と同様に、アメリカ民主主義発展の重要な証となる」¹¹⁾と考えていた。

(2) 『ハイスクール以後の教育に関する大統領委員会』報告書 (1957)

そしてさらに、1950年代の半ばになると、アイゼンハワー大統領の下での『ハイスクール以後の教育に関する大統領委員会 (President's Committee on Education Beyond the High School)』が、コミュニティ・カレッジの発展を約束する一つの判断を下した。委員会の報告書には次のように述べられている¹²⁾。

「高等教育能力の差し迫った不足に直面しているコミュニティないし近隣コミュニティ集団は、新しい2年制コミュニティ・カレッジをその解決策の一つと考えるとよいだろう。多くの地域の経験は、注意深く設計された施設とプログラムを用意すれば、コミュニティ・カレッジが、ハイスクール以後の優れた教育のために、すぐに役立つ機会を与えるものであり、きわめて効果があることを示した。」

1950年代から60年代にかけてのコミュニティ・カレッジの性格の変化は、モンロー (Monroe, C. R.) の次の説明によく示されている¹³⁾。

「1960年代までに、コミュニティ・カレッジのスポークスマンは、コミュニティ・カレッジが新たな特徴ある教育機関として達成すべき独自の目的と機能をもつと確信するようになった。コミュニティ・カレッジは、民主主義の哲学に深く根ざした遺産を獲得した。コミュニティ・カレッジは、教育システムのより低次の部分、とくに中等学校から発展したが、その独自のアイデンティティ、つまりハイスクールでもカレッジでもなく、多くの人々の多様なニーズに奉仕することができる一つの機関として、アイデンティティを確立することができるようになった。」

(3) NEA の提言

そして1964年には、アメリカの教育者の専門的組織『全米教育協議会 (NEA)』の教育政策委員会が、次のような政策提言を行った¹⁴⁾。

「ハイスクール以後の教育機会が万人に利用できるようにならないままに、初等および中等学校の水準が上昇することになれば、個人の尊厳と自由を万人に約束することはできなくなる。それ故、万人に対する教育機会という国家目標は、少なくともあと2年間の教育を含むように拡大され、すべてのハイスクールの卒業生に開かれ、また、個々の学生が知的自由を得るために行動するよう計画されねばならない。」

(4) Birenbaum の主張

一方、コミュニティ・カレッジに直接かかわりをもつリーダー教員も、コミュニティ・カレッジ運動の担い手として、積極的な役割を果たした。ニューヨーク市のコミュニティ・カレッジの学長バイレンバウム (Birenbaum, W. M.) は、コミュニティ・カレッジを〈新しい機会拡充のためのカレッジ (the new opportunity college)〉とよび、次のように述べている¹⁵⁾。

「コミュニティ・カレッジは、アメリカ合衆国における高等教育革新の前線に出るべきである。それは進展した教育と経済の間の生き生きした結合をはかると考えることができよう。それはより多くの人々に高等教育の機会を開放することを意味している。また、コミュニティ・カレッジは、人々との接近をはかるべきであり、既存の4年制大学からサービスを受ける資格があるかどうかを疑ったり、尻ごみをしている若い成人にサービスする新しい方法を発明すべきである。」

バイレンバウムは、経済や行政の世界で恵まれない者が、良い仕事や威信を備えた地位や権力を持つことができるように、コミュニティ・カレッジが最大限の機会を与えるべきだと主張する。しかし同時に彼は、その結果、コミュニティ・カレッジが、知らない間に、上流階級のための大学と貧しい者や弱い立場にある人たちのためのもう一つ別の大学という二元的な大学システムを創り出す結果をもたらすことに、警戒の念も表明している。

こうして、1960年代は、コミュニティ・カレッジの発展を支持する強力な社会的基盤が形成され、量的にもコミュニティ・カレッジは飛躍的な発展を遂げた。その後1970年に出された『高等教育に関するカーネギー審議会』の提言は、進展しつつあったコミュニティ・カレッジの拡張政策の頂点に立つものであったといえよう。

(5) 『カーネギー審議会』の提言

『審議会』はまず、すべてのハイスクール卒業生とそれ以外の資格をもつ個人に対する〈門戸開放(open-door)〉カレッジの入学機会開放(open access)を支持し、コミュニティ・カレッジがすべてのアメリカ人の機会の平等を保障するうえで、果すべき特別の役割をもっていると主張した。そしてコミュニティ・カレッジが、アメリカ社会で卓越した価値をもつことを立証してきたことを認め、「人口密度の低い特別な地域を除いて、すべての人が全生活を通じて通学可能な範囲内で、コミュニティ・カレッジを利用できるようにすべきだ」と主張した。そしてそのために、1980年までに、あと230ないし280の新しいコミュニティ・カレッジを設置することを勧告した。さらに同審議会は、コミュニティ・カレッジが安い授業料または授業料無料で運営されるべきこと、またそのプログラムは総合的(学問的・職業的・一般教養的なプログラムを含む)であるべきこと、制度的に公立学校システムから独立したローカルな〈コミュニティ・カレッジ学区〉がそれぞれの州に設置されるべきこと、などを勧告した¹⁶⁾

この提言は、ハイスクール後の2年間の教育を主としてコミュニティ・カレッジによって賄うという大胆な方針を示したという点で、またコミュニティ・カレッジの整備についてきわめて具体的に設置すべき学校数を示した点において画期的な意味をもつものであり、その影響も大きかった。イリノイ州など、これら提言の下敷きになったと思われるカリフォルニア州以外の州で、コミュニティ・カレッジ学区の編成を行おうとする州があらわれたのはその一例であり、少なくとも1970年代のコミュニティ・カレッジは、『審議会』のねらい通りの量的拡大を遂げた。

3. コミュニティ中心の思想

では次に少し視点を変えて、戦前にそれほど地域との結びつきを強調しなかったジュニア・カレッジが、どのようにして地域社会との関連を強めていったかについて、その背景と推移を辿っておきた

い。

フィールズ (Fields, R. R.) は、「近代アメリカ教育における一つの明確な傾向は、コミュニティ生活の質への関心の高まりであった。この傾向は、初等・中等・高等のすべての教育レベルで明らかであった」¹⁷⁾と述べている。

ところで、ジュニア・カレッジの場合、1947年の『高等教育に関するトルーマン大統領審議会』が、コミュニティ・カレッジを成人教育の活動センターとして位置づけ、その目的を「コミュニティ全体に対する教育サービス」に見出している点についてはすでに述べた。そこにわれわれは、『審議会』がジュニア・カレッジをコミュニティと密接に結びつけることによって、従来の総合大学や4年制大学とは異なった新しい役割を果たさせようとしたねらいを読みとることができる。もちろん、戦前においても、ウィスコンシン大学のハイセ (Hise, C. R.) 学長が推進した大学拡張 (university extension) 事業のように、大学と地域社会の結びつきが全くないわけではなかった。しかし、地域と大学との結合は、戦後のコミュニティ・カレッジの発展の中で、全く新たな展開を迎えることになったのである。

(1) Brownell の主張

コミュニティの教育ニーズをカレッジ教育の中心に据えることを、比較的早くしかも明確に主張したのは、ノースウェスタン大学の哲学科の教授であったブローネル (Brownell, B.) である。彼は1952年に著した本の中で、アメリカの高等教育の失敗として、次の4点を指摘している。¹⁸⁾

第1は、学生が生活を理解し、また理解すべきときに、大学が大学と生活を関連づける能力をもっていないという点である。これは多くの講義に対する学生の適切な反応の欠如をもたらしている。

第2は、アメリカの重要な集団 (たとえば労働団体・農業団体や学生) が、伝統的な大学制度を尊敬も信頼もしていないという点である。

第3は、大学が家庭のあるコミュニティからの逃げ道として使われている点である。小コミュニティと家族の機能は、民主主義の文化のなかでなお基本的なものであり、それらの意義を減少させたり、それらを解体させる傾向をもつ機関は有害である、とブローネルは言う。

第4は、大学がコミュニティ中心または家族中心のキャリアのためにではなく、個人中心のキャリアのために学生を教育しているという点である。人間はまさにコミュニティ・アニマルであり、コミュニティが解体すれば、人間の生活は、生物学的・道徳的また知的にさえも破壊され、人間教育は、われわれの小コミュニティを足元からおし流してしまう侵食的な勢力の一つになっている、と彼は批判している。

こうしてブローネルは、大学教育について次のような3つの原則を示している。¹⁹⁾

①大学教育は小コミュニティ内で行われるべきであり、大学は学生の地域的 (regional) 範囲内に設置されるべきである。大学を学生に身近かなものにするのが、大学を事実上分権化することになるのである。

②大学教育は、学生の職業的範囲内で行われるべきである。これは大学が商業学校になるべきだという意味ではない。大学はふつうの生産生活やそのイデオロギーから分離されるべきでない。学生の教育は、通常のコミュニティ生活および職業生活の内部で行われるべきである。

③大学教育は、学生の成人としての生活全体を通じて継続されるべきである。大学教育は、継続的

サービスであり、知的・文化的環境における学生とその他の人々との間の相互交換であるべきである。

ブローネルは、大学がそのキャンパスや学生個人のキャリアを超越して、アメリカ文化の進展に新たなより大きな責任と役割を果たすことを期待している。そして、コミュニティ・カレッジの目的を、小範囲の地域におけるリーダーの発掘と養成およびコミュニティとしての地域生活の向上に見出している²⁰⁾

もっとも、1950年代は、コミュニティ・カレッジが職業教育プログラムの拡充に力点を置いて学生数の増加をはかっていった時期であり、実際にコミュニティとの関連を強めていくのは、1960年代の半ばぐらいからである。その大きな契機となったのが、1960年に制定された連邦政府の『高等教育法（Higher Education Act of 1965）』であった。

(2) 『1965年高等教育法』の影響

この法律は、カレッジや総合大学のコミュニティ・サービス・プログラムを発展させるために、連邦政府の教育委員会がプログラムの遂行に必要な経費を支払うことを定めたものである。この法律では、コミュニティ・サービスを、「研究プログラム、大学拡張プログラム、継続教育の提供を含む教育プログラム・活動・サービスを意味し、農村や都市・郊外地域のコミュニティ問題の解決を援助することを意図したものであり、とくに都市問題や郊外問題に焦点があるもの」と定義し、折から問題が深刻化しつつあった都市問題や地域問題に対する総合大学やコミュニティ・カレッジの積極的な取り組みを促進しようとするねらいがこめられていた。そしてそれは、総合大学はともかく、ちょうどコミュニティとの関連を強めてその発展の道を探ろうとしていたコミュニティ・カレッジにとってまさにうってつけの法律でもあった。コミュニティ・カレッジのコミュニティ・サービス・プログラムに対して、連邦政府の資金援助が得られるようになった結果、コミュニティ・カレッジでは、コミュニティ・サービスを積極的に展開するようになったのである。

(3) コミュニティ・サービス機能の拡充

こうして、1960年代後半以降、コミュニティ・カレッジ・サービスの機能は、コミュニティ・カレッジの主要な機能の一つと考えられるようになり、住民への多様なサービスが展開されることになった。モンローは、それらサービスを、①開かれたキャンパスづくり、②コミュニティを教室として使うこと、③地域住民と文化的経験を共にすること、④大学の専門スタッフをコミュニティ問題の解決を援助するために利用すること²¹⁾の4つに分類できるとしているが、1960年代末から1970年代前半にかけては、『全米ジュニア・カレッジ協議会（AAJC）』が中心となり、コミュニティ・サービスのプログラム開発が積極的に行われた。ハーラッシャー（Harlacher, E.L.）によると、1970年代までに展開されたコミュニティ・サービスとしては、次のようなものがある²²⁾

① コミュニティ住民による施設とサービスの利用

- (1) 物的施設やサービスの提供
- (2) キャンパスでの地域的行事の共催
- (3) 地域住民による図書館施設の利用
- (4) キャンパス見学

② 地域社会への教育サービス

- (1) 単位を付与しない短期コース
- (2) 単位を付与する大学拡張コース
- (3) 現職訓練
- (4) 地域住民に対するカウンセリング
- (5) 人的資源の開発
- (6) キャンパスからのラジオ・テレビ放送

③ 地域社会開発 (community development)

- (1) リーダーシップと助言による援助
- (2) 研究・踏査・世論調査
- (3) 研究集会, 講習会, 会議
- (4) コミュニティ委員会や大学と地域との合同委員会あるいは他に必要なコミュニティの機関や
集団の支援

④ 文化的・レクリエーション的活動

- (1) 芸術や講演や映画のシリーズもの
- (2) 文化探訪旅行や野外旅行
- (3) 美術品の展示
- (4) 体育活動
- (5) 科学知識サービス
- (6) 祭典の開催
- (7) 地域の演芸団体活動

以上のようなコミュニティ・サービスの積極的展開は、ミラン(Myran, G. A.)のこたばを借りれば、コミュニティ・カレッジが、open-doorからdouble-doorへの変化²³⁾を遂げたということになる。つまり、地域社会からカレッジへという一方通行的な関係から、地域社会のカレッジへの一層の参加と同時にカレッジの地域社会への働きかけという相互浸透的な関係への変化がみられたのである。そして、コミュニティ・サービスは、コミュニティ・カレッジの主要な機能であるばかりでなく固有の機能であるという見解²⁴⁾も示され、コミュニティ・カレッジは、〈万人に対する教育機会〉の拡充に向けて、地域社会との関係を一層強めていく。

4. Community-based からCommunity Renewal College へ

(1) 1960年代以降のコミュニティ・カレッジの発展

1960年代以降のコミュニティ・カレッジの量的拡大は、非常にめざましいものであった。1959年から1969年の間に、公立2年制大学の数は267校も増加し、その後1980年までの間にさらに372校ふえた。公立2年制大学数は20年あまりの間に約3倍になり、学生数はほぼ12倍になった。その結果、1966年には大学生全体の18.1%しか占めていなかった公立2年制大学の在学生の比率は、1980年には35.5%を占めるようになった。

このようなめざましい学生数の増加を支えたコミュニティ・カレッジ側の要因としては、カリキュラムの総合性、入学希望者に対する門戸開放および低授業料政策、コミュニティへの強い志向性などがあげられるが、社会的要因としてここでは、職業構造の変化とそれに伴う職業教育の必要性の増大という要因をあげておかねばならない。

(2) 『職業教育法』の影響

1963年には連邦政府によりはじめて『職業教育法 (The Vocational Education Act)』が制定 (この法律は1968年と1972年に改定された。)されたが、それはコミュニティ・カレッジなどの職業教育プログラムへの政府の資金援助を定めたもので、議会は1968年に4300万ドル、1972年に7億700万ドル、1974年に9億8100万ドルの支出を承認した。この法律では、職業教育に対する連邦政府資金の20%をコミュニティ・カレッジに割当てるという条件をつけていたために、コミュニティ・カレッジの職業教育プログラムの大幅な拡充を促し、それがまた大量の学生数の増加をもたらした。

ところで、このようにコミュニティ・カレッジの職業プログラムの拡充が学生数の大幅な増加に結びつくのは、アメリカ社会において、一定の教育を受け技術を身につけることが、その個人の所得水準の向上や就職機会と密接な関連をもっているからであろう。1963年には、2年制カレッジで職業プログラムをとる学生は約22万人で、全学生の26%を占めていたが、1973年には102万人に増加し、全学生に占める比率も34%になった²⁵⁾

このような状況のもとで、1974年には『全米コミュニティ・ジュニア・カレッジ協議会(AACJC, 1972年3月に『全米ジュニア・カレッジ協議会』を改称)』は、グレーザー (Gleazer, Jr., E.J.) 会長の提唱により、1980年までのコミュニティ・カレッジの活動目標として、<コミュニティに根ざす (community-based)>ことと<業績を志向する (performance-oriented)>ことを決定した²⁶⁾。ここでは、コミュニティ・カレッジが次のような課題に直面していることが認識されていたといえよう。

(3) コミュニティに根ざす

まず、<コミュニティに根ざす>という点に関しては、1960年代以降深刻さの度合いを加えた人種問題とも関連するさまざまな都市問題、たとえば住宅問題、雇用問題、市民権の問題などが意識され、一般的に<都市の危機 (urban crisis)>がさげられるなかで、コミュニティ・カレッジがどんな役割を果たすべきかを模索しなければならない状況が念頭にあったといえよう。

グレーザーは、コミュニティ・カレッジの第一義的機能は、「コミュニティのなかで一定の基本的生活条件を確保する方法を学びたい人々に援助することであり、そのなかには、住宅、健康、雇用、食料、市民権と責任が含まれる」²⁷⁾と述べている。そしてそのような役割を果たすためには、人々の基本的欲求を充たし生活に活気を与え向上させるよう計画された諸組織の複合体のなかでカレッジが機能することが必要であり、カレッジは、民間の組織機関、官庁、政策立案集団、意志決定権をもつ人などと共同作業をすることによって、その最も確かな基盤を獲得する²⁸⁾という。その場合、コミュニティ・カレッジにとって重要な課題となるのは、地域社会の他の諸機関といかに連携 (cooperation) し、またいかに機能の調整 (coordination) をはかっていくかという課題であった。そこで1970年代の後半には、その課題にこたえるために全米でさまざまな試みが行われることになった。

(4) “community renewal college” の構想

一方、〈コミュニティに根ざす〉という考え方をさらにおし進めて、コミュニティ・カレッジを〈地域社会改造 (community renewal)〉のための機関として位置づけようとする学者もあらわれた。ゴラチェック (Gollattscheck, J. F.) やハーラッシャー (Harlacher, E. L.) らは1976年に刊行された著書の中で次のように述べている²⁹⁾

「ごく最近では、〈コミュニティに根ざした教育〉の旗の下に、教育者たちはコミュニティ志向のカレッジの主要機能の一つは、コミュニティの資源 (resources) をカレッジの資源と同じようにコミュニティ問題に有効な影響を与える触媒として活用させることであると考えはじめた。現在必要なのは、ニーズに対して責任を果すだけでなく、コミュニティ生活のすべての側面を改善するためのリーダーシップを含めた目標である。コミュニティに根ざすという範疇を超えて、わが国のカレッジは今、人間とコミュニティの改造を目ざさなければならない。community renewal college は、もはや単にコミュニティに対するサービス供給機関であってはならない。それはコミュニティ全体の改造プロセスにおけるきわめて重要な参加者でなければならない。カレッジは単に学位や資格にのみかかわるのでなく、仕事の訓練だけにかかわるのでもなく、また、コミュニティに対するサービスだけにかかわるのでもない。それは、コミュニティ生活の全局面の改善に継続的に従事し、市民とその社会制度の不断の成長と発展に貢献するものである。community renewal college は新しい教育のモデルを提供する。それは社会のニーズにかかわっており、そのあらゆる形態の改造に寄与するものである。すなわち、アメリカ人すべての人間改造、都市と近隣の改造、われわれが生活基盤としているより大きなコミュニティの環境改善、民衆のつくったルールにもとづく共和制のもとのきわめて重要な政治刷新、そしておそらく偉大な国家の道徳的・精神的改造にさえも貢献するものなのである。」

以上、引用が長くなったが、ゴラチェックらが〈改造 (renewal)〉という場合、それが意味しているのは、若者だけではなくコミュニティ内部のあらゆる人間の〈解放 (emancipation)〉を目ざすものであった。その意味で community renewal college は、教師中心であることはできず、〈学習者中心〉でなければならないとも彼らは述べている。

(5) 〈業績を志向する〉という意味

一方、〈業績を志向する〉というもう一つのコミュニティ・カレッジの活動目標は、急激な学生数の増大や学生層の変化、ニーズの多様化に伴なって掲げられた目標であるといえる。とくに学生層に関しては、年長 (25歳以上30歳代) の学生、パートタイムの学生、職業プログラムを選択する学生、さらには学力水準の低い学生などの増加が顕著であり、急激な学生数の増加とこのような学生層の変化のなかでコミュニティ・カレッジが教育効果をあげるためには、カリキュラム、教育方法、教授法、教員、施設などさまざまな面からの改革や工夫が必要であった。そこでは、〈学習者中心 (learner-centered) の改革〉や個人を制度に合わせるのではなく〈制度を個性化する (individualizing the system)〉必要性などが説かれた³⁰⁾

これまでに行われてきたコミュニティ・カレッジの改革的努力についてここで詳しく述べるゆとりはないが、その一端を示せば次のようなものがある³¹⁾

(6) コミュニティ・カレッジと他の機関との連携と調整

まず、フロリダ州では、各コミュニティ・カレッジ区ごとに、職業教育・成人教育・地域訓練サービスを関連づけるための〈調整委員会〉を設置することが法制化された。またAACJCは、1976年10月、コミュニティ・カレッジが指導的な役割を果たす〈教育・労働委員会〉を全国に少なくとも5カ所設置する契約を連邦政府の労働省ととり交わした。

ボルチモアでは、コミュニティ・カレッジと個人病院と市の保健課が敷地を共有すると同時に、運営費や人材を3分の1ずつ出し合って、住民に対する健康と教育サービスにあたっている例が報告されている。土地や施設を共同している例もかなり多く、図書館、野球場、テニスコート、コンピューターなどを市とカレッジが共同利用している例や、学校・教会・会社や市のビル、クラブハウス、高齢者センターなど127カ所もの場所で講義が行われているコミュニティ・カレッジの例もある。また、ローカルなテレビ局や有線テレビとの連携も盛んである。

AACJCの全国調査(回収率50%)によると、平均的なコミュニティ・カレッジは、教育サービスに関して他のコミュニティの組織や機関と100に及ぶ連携を行っているということである。しかし、連携先で最も多いのは企業や産業である。また、労働組合の事務局にランチをもつカレッジもある。

(7) 教育方法改善の努力

教育方法に関しては、マルチキャンパス方式、夜間コース、週末だけ講義を行う〈週末(Weekend)カレッジ〉、地域の専門的人材の活用などはかなり早くから一般的であったが、学生数の増加とともに〈学習教材センター(learning resources center)〉を設置するカレッジが増加し、また、〈完全学習(mastery learning)〉の考え方をとり入れるなど、学力の低い学生の教育効果をどのようにして向上させるかという点に多大の努力を傾けてきた。

5. 生涯教育機関としての模索

最近では、1972年にユネスコが提言した生涯教育論や〈学習社会〉論との関連が強く意識されており、コミュニティ・カレッジが、1980年代の〈学習社会〉においていかなる役割を果たすかが大きな課題となっている³²⁾

1981年6月まで23年間AAJCとAACJCの会長をつとめたグレーザーは、その著書のなかで「これまで分離していた学習と生活は、再統合が必要である。」というデイヴ(Dave, R. H.)の文章を引用したあとで、次のように述べている³³⁾

「学習と生活の再統合は、学習者についてのわれわれの見方が、キャンパスとその〈学生〉にとどまらず、そのコミュニティの人々や潜在的学習者と彼らの問題・条件・意欲・可能性・資源へと高まるときに達成されるだろう。」

彼は、このような学習者についての見方が、まだ多くのコミュニティ・カレッジの見方を代表するものとはなっていないことを認めながらも、カリフォルニア州やノースカロライナ州にみられるように、成人学生の教育をコミュニティ・カレッジのドミナントな機能と考える動きが出てきていることに注目している³⁴⁾

もっともコミュニティ・カレッジを生涯教育の機関とみなす見解は、1960年代にはすでに広く認め

られていた。それは1962年にフィールズがその著作の中で、コミュニティ・カレッジの5つの特徴の一つとして〈生涯教育への貢献〉をあげていることからわかる³⁵⁾

今日におけるグレーザーのねらいは、〈学習者の共同体（community）を発展させること〉³⁶⁾にあり、またそのためにコミュニティ・カレッジの教育における成人の位置を再確認し、ライフ・サイクルに応じた成人の学習課題をコミュニティ・カレッジでいかにプログラム化していくかに向けられているようである。彼はそのために1980年に出版された著書の中で、18歳以降の人生の期間を7つの発達段階に分けて、それぞれの段階における生活課題とそれに対応する教育プログラムおよび求められる結果を明示している³⁷⁾

6 コミュニティ・カレッジに対する批判

以上、コミュニティ・カレッジの発展を支えてきた考え方や思想を中心にそれらの時代的な動向を述べてきたが、さいごにこれまでにコミュニティ・カレッジの目的・機能やそのあり方に対して、どのような批判が展開されてきたかについても若干ふれておきたい。

コミュニティ・カレッジに対する批判のほとんどは、カレッジの外側からのものである。

(1) 社会的役割・機能に対する批判

批判の第1は、コミュニティ・カレッジの社会的役割やそれがもつ社会的機能に対するものである。

元副大統領のアグニュー（Agnew, S. T.）は、進学率が40%になっていた1969年に、増大する若者が大学に進学することを奨励することが、知的水準が中位以下の者にとって果して利益があるかどうかを、教育界の人々は問うべきだ、と大衆が公費で大学教育を受けることに疑問を投げかけた³⁸⁾これは最もエリート的で保守的な批判であるといえよう。

ジェニングス（Jennings, F. G.）とラインズ（Lynes, R.）は、コミュニティ・カレッジが、国民の知的資質を薄める第二級の教育機関になってしまうのではないかと懸念を表明した³⁹⁾

一方、カラベル（Karabel, J.）は、コミュニティ・カレッジが教育インフレと階級的基盤をもつコース制の構成要素になっていると主張する。彼によると、1950年代と1960年代のコミュニティ・カレッジの大拡張は、労働力内部の技能的及び専門的労働者の比率の増大によるものである。それは賃金が最低ではなくもっとよい仕事につこうとする人々を、中等教育後の訓練を受ける方向に仕向け、高等教育への進学圧力を高める結果となった。そのため教育インフレが起ったが、それは社会階層システムを変えはしなかった⁴⁰⁾という。また彼は、低い階層の学生は、より高い学位と高い地位の職につきたい欲求をそらす一つ的手段として職業プログラムを選択するのだという考えを受け入れている。ツアリング（Zwerling, L. S.）の見解もカラベルとほぼ同様であり、彼は、コミュニティ・カレッジが、アメリカの社会的経済的なピラミッド構造を維持するのに重要な役割を演じていると主張している⁴¹⁾ピンカス（Pincus, F. L.）もまた、産業界や政府のリーダーが、コミュニティ・カレッジなどの職業教育を、労働者階級の期待の高まりにより生じた政治的経済的問題解決の手段とみなしていると批判し、コミュニティ・カレッジが、4年制大学の学位を獲得する能力をもたない学生をふるい分け、かわりに適当な職業プログラムをとるように彼らを水路づけていると述べている⁴²⁾

ジェンクス（Jencks, C.）とリースマン（Riesman, D.）は、コミュニティ・カレッジは4年制カレ

レッジの単なるコピーか安いイミテーションにすぎず、それが4年制カレッジのカリキュラムをコピーし、その教員も4年制カレッジと同じようにふるまうようでは、学術的理論と実践に対して革新をもたらすかどうか疑問だと述べている⁴³⁾

(2) 教育効果に対する疑問

第2の批判は、コミュニティ・カレッジが教育機関として白らが標榜する教育機能をきちんと果しているのか、あるいは果すことができるかという点に向けられている。たとえば、コミュニティ・カレッジが、基礎的技術や4年制大学に進学するために必要な基礎を、実際にはうまく教育しえていないのではないか。あるいは、職業教育を受けた者が、それを生かす仕事にどれだけ就職しているのかというような点が論点になっている⁴⁴⁾

一方、デボール (Devall, W. B.) は、コミュニティ・カレッジのリーダーたちが、コミュニティ・カレッジにあまりに多くの異なった役割を任せようとしていることを批難している。彼は、コミュニティ・カレッジがあまりに多様な役割を抱え込めば、それは混乱と学習効果の低下をもたらすことになると考えているのである⁴⁵⁾

ところで、以上のような批判のすべてに明確に反論することはほとんど不可能である。何故なら、これらの批判の多くが現実的な根拠をもっているからである。そしてこれら批判に答えるためには、社会的制度の一部としての教育制度をどのようなものと捉えるのか、また現在のコミュニティ・カレッジがもたらしめている社会的利益は何か、批判点を改善するためにはどのような別の方策が考えられ、またどのような選択が可能であるのか、さらに別の選択をした場合の利害得失は何かなどについて、慎重に考察する必要があるといえよう。

おわりに

以上、戦後のアメリカのコミュニティ・カレッジの発展を支えてきた考え方や思想を中心にその経緯を辿り、補足的にコミュニティ・カレッジに対する批判にもふれたが、そこにわれわれは、アメリカの教育に根づいているきわめて本質的なものを読みとることができる。

それはまず第1に、アメリカン・デモクラシーの伝統であり、その原理としての教育機会均等についてのアメリカ国民の信念である。第2は、民主主義の原則にもとづいた政治や行政のすぐれたリーダーシップが教育にも強く反映されている点であり、また人々の法制化への志向の強さである。第3は、アメリカの教育が高等教育を含めて、〈需要のないものは滅ぶ〉という市場原理にもとづいて変化するという点である。それは地域住民のニーズに対応するということを必然化するため、教育制度にも柔軟性が要求されることになる。これがアメリカの教育の本質にかかわる第4の特質ともなっている。

戦後のコミュニティ・カレッジの発展を支えた要因はいろいろ考えられるが、内在的には、アメリカの教育制度 (あるいは社会制度) がもつ柔軟性にかかわるカレッジの〈適応力〉の強さが最も大きな要因となっていたのではないかと、というのが筆者の大まかな印象である。

注

- 1) 戦前については、拙稿「アメリカにおけるジュニア・カレッジ運動の展開 — コミュニティ・カレッジ成立前史 —」(東北大学附属大学教育開放センター『10周年記念論集』1983)を参照されたい。
- 2) A Report of the President's Commission on Higher Education, Higher Education for Democracy, Vol. 1. Establishing the Goals, U. S. Govt. Printing Office, Washington, D. C. 1947, p. 1
- 3) Zookは、コミュニティ・カレッジ運動の初期のリーダーの一人とされている。
- 4) 詳しくは、Gail Kennedy (ed.) Education for Democracy—Debate over the Report of the President's Commission on Higher Education, D. C. Heath and Co., Boston, 1952. 参照。
- 5) James B. Conant, The Community College, in William K. Ogilvie et al., (eds.) Perspectives on the Community Junior College, Appleton-Century Crofts, N. Y., 1971, pp. 38–40.
- 6) A Report of the President's Commission on Higher Education, p. 37.
- 7) *ibid.*, p. 69.
- 8) *ibid.*, pp. 67–68.
- 9) なお、『報告書』は、コミュニティ・カレッジとハイスクールが密接に関連づけられるべきであると述べている。
- 10) John S. Diekhoff, Democracy's College, Higher Education in the Local Community, Harper & Brothers, N. Y., 1950, p. ix.
- 11) *ibid.*, p. 1.
- 12) President's Committee on Education Beyond the High School, Second Report to the President, Govt. Printing Office, Washington, D. C., 1957, p. 12.
- 13) Charles R. Monroe, The Profile of the Community College, Jossey-Bass, San Francisco, 1975, p. 24.
- 14) National Education Commission (Educational Policies Commission), Universal Opportunity for Education Beyond High School, Washington D. C., 1964, p. 12.
- 15) William M. Birenbaum, Overlive: Power, Poverty, and the University, Dell, N. Y., 1969, p. 157.
- 16) The Carnegie Commission on Higher Education, The Open-Door Colleges, Policies for Community Colleges, McGraw-Hill, N. Y., 1970
- 17) Ralph R. Fields, The Community College Movement, McGraw-Hill, N. Y. 1962, p. 29.
- 18) Baker Brownell, The College and Community, A Critical Study of Higher Education, Harper & Brothers, N. Y. 1952, pp. 5–10
- 19) *ibid.*, pp. 13–15
- 20) こうした目的のためには、狭い地域にも移動してサービスができるコミュニティ・カレッジの形態が好ましいとして、「移動(mobile)カレッジ」を構想している。
- 21) Monroe, *op. cit.*, p. 140
- 22) E. L. Harlacher, The Community Dimension of the Community College, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, N. J., 1969, pp. 19–40
- 23) Gunder A. Myran, Community Services in the Community College, AAJC, Washington, D. C., 1969, p. 10.
- 24) John Lombardi の1973年6月ミネソタ大学における講習会レポート(ERICの資料)による。
- 25) Arther M. Cohen & Florence B. Brawer, The American Community College, Jossey-Bass, San Francisco, 1982, p. 196
- 26) Edmund J. Gleazer, Jr., Beyond the Open Door, The Open College in Community and Junior College Journal, Vol. XLV, 1974, pp. 6–12
- 27) E.J. Gleazer, Jr., The Community College: Value, Vision & Vitality, AACJC, Washington, D. C., 1980, p. 20.

- 28) *ibid.*, p. 38.
- 29) James F. Gollattscheck, Ervin L. Harlacher, et al., *College Leadership for Community Renewal*, Jossey-Bass, San Francisco, 1976, pp. 4–12.
- 30) Dyckman W. Vermilye (ed.), *Learner Centered Reform*, Jossey-Bass, San Francisco, 1975., K. Patricia Cross, *Accent on Learning*, Jossey-Bass, San Francisco, 1976., Dyckman W. Vermilye (ed.) *Individualizing the System*, Jossey-Bass, San Francisco, 1976. による。
- 31) 以下の事例は, Edmund J. Gleazer, Jr., *op. cit.*, Chapter III による。
- 32) *ibid.*, p. 89.
- 33) *ibid.*, p. 86.
- 34) *ibid.*, p. 79–80.
- 35) Ralph R. Fields, *The Community College Movement*, McGraw-Hill, N. Y., 1962, pp. 86–91.
- 36) Gleazer, Jr., E.J. *op. cit.*, p. 88.
- 37) *ibid.*, Appendix II.
- 38) Monroe, C. R., *Profile of the Community College*, p. 17.
- 39) *ibid.*, p. 18.
- 40) Cohen, A.M. et al., *op. cit.*, p. 343.
- 41) *ibid.*, p. 344.
- 42) *ibid.*, p. 345.
- 43) Monroe, C. R., *op. cit.*, p. 19.
- 44) Cohen, A.M. et. al., *op. cit.*, p. 347.
- 45) Monroe, C. R., *op. cit.*, p. 18.

The Concept of the Community College in the United States

Nobuo MAKINO*

Central to the development of community colleges in the U.S. was the Report of the President's Commission on Higher Education (1946–47).

This report pointed out the necessities of expanding the opportunities for higher education, and establishing people's colleges or opportunity colleges for equal opportunity in higher education. It advocated the philosophy of community-centeredness, and community colleges responding to community needs. It also established open-admission and low or no-tuition policies.

The purpose of this article is to trace some of the ideas and thoughts and important reports and laws that influenced and led to the development of the community college in the U.S. after World War II.

Specifically, the major ideas and thoughts of such educators as B. Brownell (1952), W.M. Birenbaum (1969), J.F. Gollatscheck, E.L. Harlacher et al (1976), E.J. Gleazer (1974, 1980) will be examined. Four further reports including the President's Committee on Education Beyond the High School (1957), N E A Educational Policies Commission (1964), The Carnegie Commission on Higher Education (1970) and the A A C J C (1974) will be discussed.

Additionally, implications of The Higher Education Act of 1965, and The Vocational Education Act (1963, and amendments of 1968, 1972) on the development of Community Colleges in the U.S. will be discussed.

In summary, the article concludes that the development of the community college in the U.S. was supported by the people's belief in educational opportunity based on the traditions of American democracy; excellent political and governmental leadership in education; the people's strong orientation toward legislation; marketing principles based on the community's needs and the adaptability of higher education institutions. All of the above factors served to provide evidence of the close, interrelated and unique relationship between college and community.

* Professor, Faculty of Literature, Japan Women's University